

(お知らせ)

令和6年1月25日
防 衛 省

新たな重要装備品等の選定結果について

装備品等の選定に係る手続の明確化・透明化のため、取得実績のない新たな重要装備品等を選定した際は、選定結果を公表することとしています。今般、当該重要装備品等を選定した理由等についてお知らせ致します。

選定した新たな重要装備品等

- 無人水陸両用車の開発【研究開発】
- 新地对艦・地对地精密誘導弾の開発【研究開発】
- 電子作戦機の開発【研究開発】
- 12式魚雷（魚雷防御機能等付与型）の開発【研究開発】
- 護衛艦用新戦闘指揮システムの研究【研究開発】
- 高速高機動目標対応レーダの開発【研究開発】
- 新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発【研究開発】
- G P I（滑空段階迎撃用誘導弾）の日米共同開発【研究開発】
- 次期中距離空対空誘導弾の開発【研究開発】
- 共通戦術装輪車（歩兵戦闘車、機動迫撃砲）【量産】
- 対空電子戦装置【量産】
- 水際障害処理装置【量産】
- 新艦対空誘導弾【量産】
- 移動型電波測定装置【量産】

(参考) 経緯

令和元年8月21日（水）「新たな重要装備品等の選定に係る手続きの明確化・透明化の措置について（通達）」の制定

「無人水陸両用車の開発」

1 事業の概要

島嶼部への相手部隊の上陸に対し、礁池・礁嶺を通過して島嶼部のあらゆる正面から上陸し、海岸堡の設定等を実施するとともに、港湾等のインフラ使用の制約を受ける状況下で補給品等の迅速な輸送を可能とする無人水陸両用車を開発する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「機動性能」、「無人化の可否」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、無人水陸両用車について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

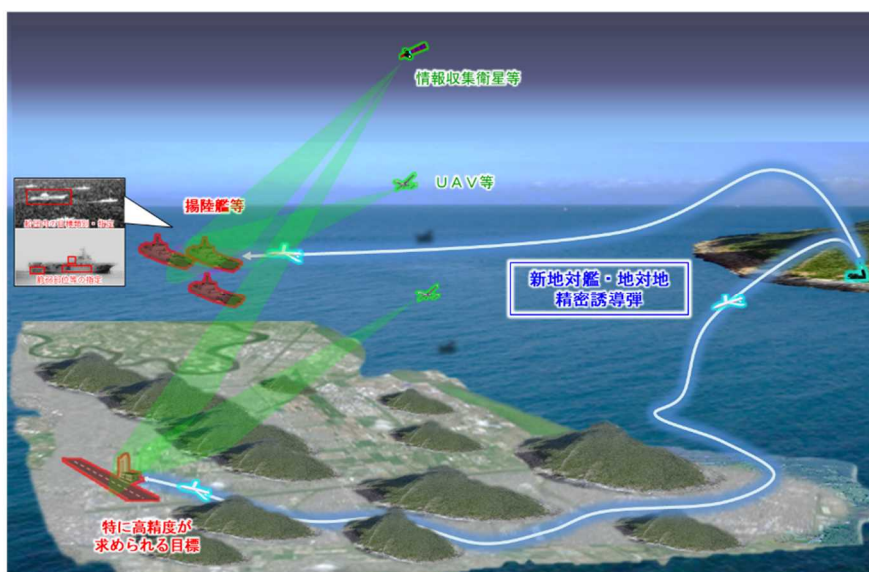
なお、量産単価^{*}は約8.8億円、ライフサイクルコスト^{*}は約2,822億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

^{*} 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「新地对艦・地对地精密誘導弾の開発」

1 事業の概要

他のスタンド・オフ・ミサイル等と併用して相手の侵攻部隊等に複雑な対処を強要し、島嶼部及び周辺海域において対艦及び対地攻撃が可能な射程、高精度な誘導性能等を有する、相手方による迎撃が一層困難な先進的スタンド・オフ・ミサイルとして新地对艦・地对地精密誘導弾を開発する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「誘導性能」、「残存性」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、新地对艦・地对地精密誘導弾について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1}、^{※2}について、約5,165億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

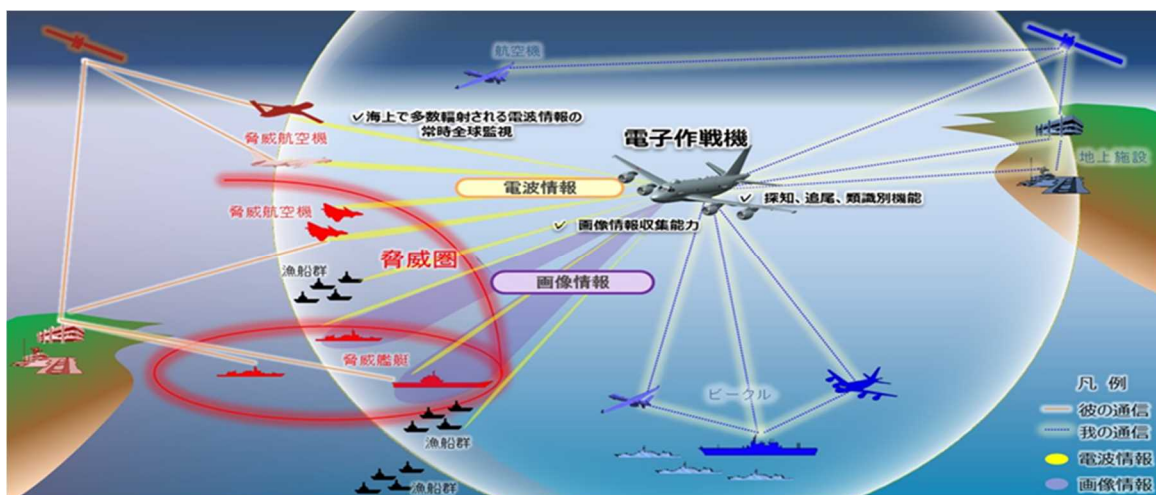
※1 誘導弾の経費は含まない（誘導弾の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「電子作戦機の開発」

1 事業の概要

複雑化する電子戦環境に対応するため、令和10年代中頃に除籍が見積もられる多用機（EP-3）が有している電子情報収集能力等を包含し、領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化に寄与する電子作戦機を開発する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「現有の運用基盤への適合」、「信号情報収集能力」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、電子作戦機について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}について、約7,658億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

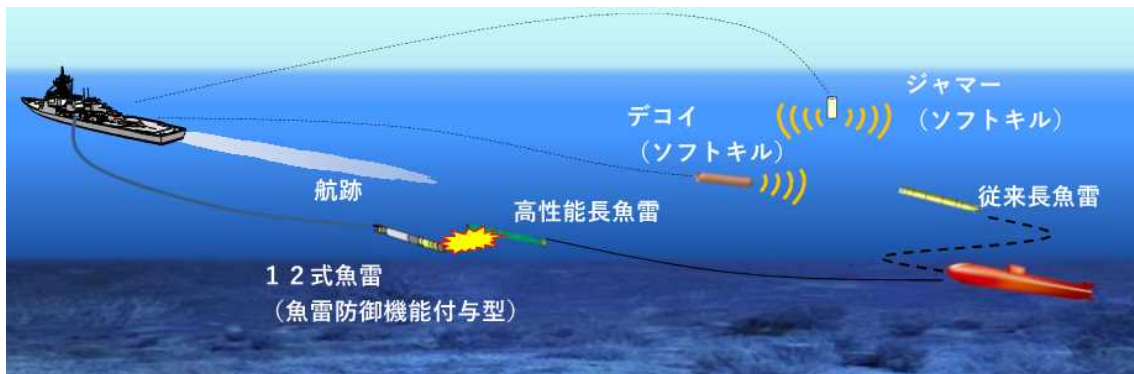
※1 航空機の経費は含まない（航空機の経費（量産単価等）から保有機数が推定される懸念があるため、公表しない）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「12式魚雷（魚雷防御機能等付与型）の開発」

1 事業の概要

相手の潜水艦から発射される高性能化した長魚雷や艦船の航跡を追尾する機能を有する長魚雷に対しては、従来のデコイ、ジャマー等の音響欺まんによる対処のみでは自艦を防御することが困難となってきたため、現有の12式魚雷に物理的に無力化するハードキル機能を付与した12式魚雷（魚雷防御機能等付与型）を開発する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「誘導制御性能」、「現有装置への適合」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、12式魚雷（魚雷防御機能等付与型）について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}について、約774億円を見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

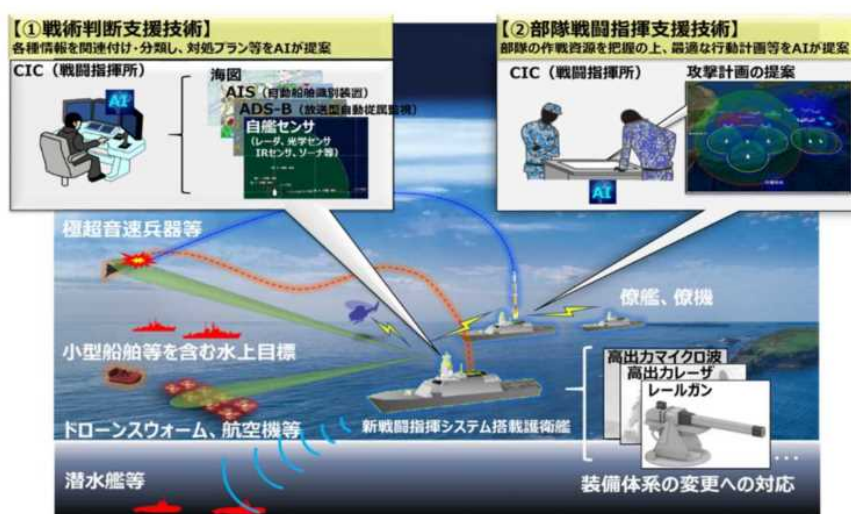
※1 魚雷本体の経費は含まない（魚雷本体の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「護衛艦用新戦闘指揮システムの研究」

1 事業の概要

戦闘様相の変化に応じた関連情報を抽出・整理し、的確かつ迅速な情勢判断に資する戦術情報の提供、最適処置の進言による意思決定サイクルの高速化及び省力・省人化を図るとともに、新規装備品の導入に伴う高い拡張性を有する護衛艦用の新たな戦闘指揮システムに関する技術を研究する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「戦術判断支援機能」、「省人化」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、護衛艦用新戦闘指揮システムについて、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で研究することとし、令和6年度予算案に研究関連経費を計上した。

なお、量産単価^{*}は約16億円、ライフサイクルコスト^{*}は約1,936億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

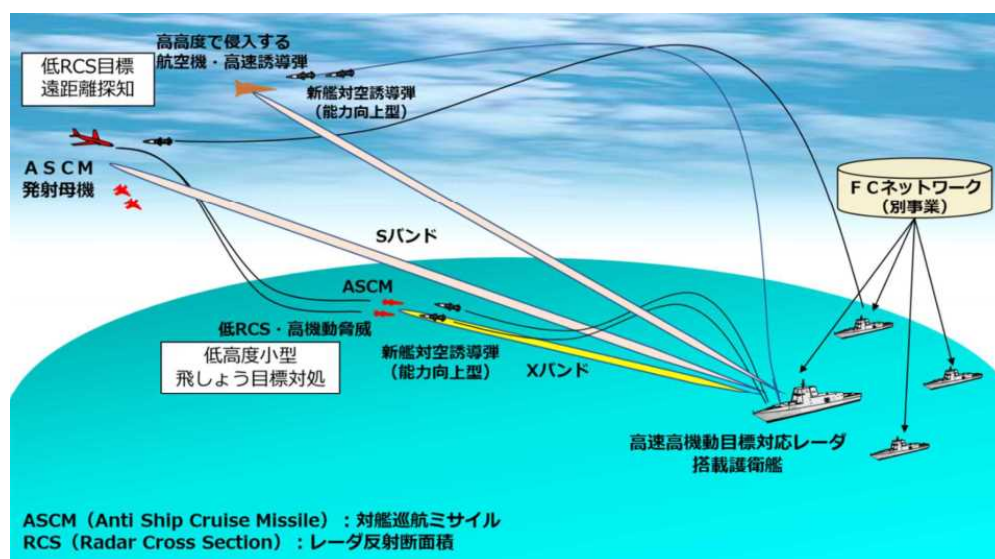
^{*} 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「高速高機動目標対応レーダの開発」

1 事業の概要

低RCS^{*}化する低高度巡航ミサイル等や高機動で高高度を高速飛行するステルス性の高い航空機及び誘導弾の脅威に対し、高出力かつ遠距離探知特性と低高度目標探知特性に優れたバンド帯を併用することにより、搜索覆域の拡大等を図るとともに、各種誘導弾を効果的に管制可能な高速高機動目標対応レーダを開発する。

※ RCS: Radar Cross Section (レーダ反射面積)



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「目標探知性能」、「国内システムとの接続性」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、高速高機動目標対応レーダについて、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

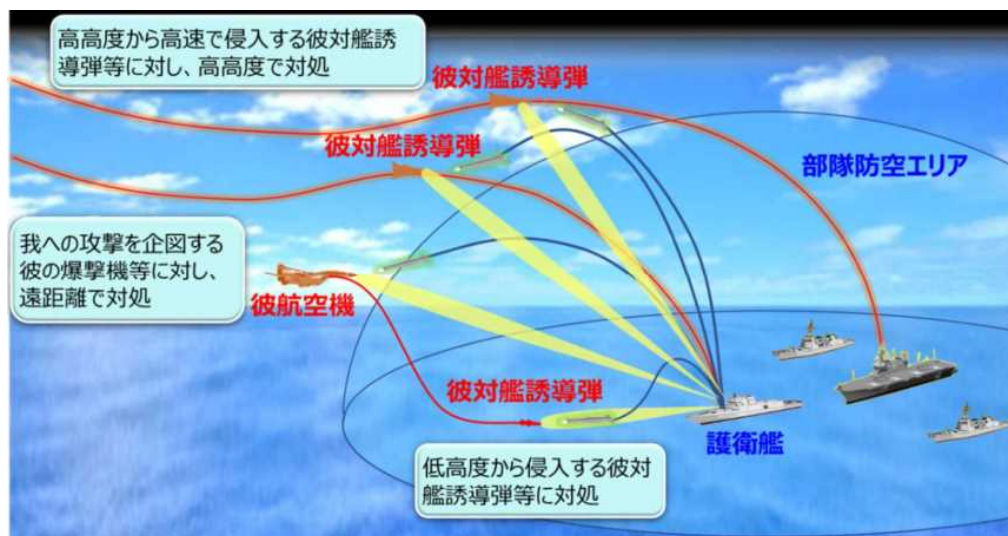
なお、量産単価^{*}は約481億円、ライフサイクルコスト^{*}は約5,292億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※ 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発」

1 事業の概要

汎用護衛艦に装備し、レーダで捕捉しにくい低高度の航空機や高高度から高速で飛来する各種ミサイル等の将来において能力向上が見込まれる多様な経空脅威に対処するため、新艦対空誘導弾（能力向上型）を開発する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「誘導性能」、「国内システムとの接続性」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、新艦対空誘導弾（能力向上型）について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1}、^{※2}について、約1,621億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※1 誘導弾の経費は含まない（誘導弾の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「G P I（滑空段階迎撃用誘導弾）※¹の日米共同開発」

※¹ G P I : G l i d e P h a s e I n t e r c e p t o r

1 事業の概要

我が国の重要防護施設及び水上艦艇部隊に指向される、高速高機動かつ非放物線軌道の極超音速滑空兵器（H G V※²）に対し、滑空段階における迎撃能力を獲得するため、G P I（滑空段階迎撃用誘導弾）を共同開発する。

2023年1月の日米安全保障協議委員会「2+2」において、日米は、将来のインターセプターの共同開発の可能性について議論を開始することで一致し、これに基づき、防衛省と米国防省で検討を行ってきた結果、2023年8月、日米両国はG P Iの共同開発を開始することを決定。

※² H G V : H y p e r s o n i c G l i d e V e h i c l e



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「誘導性能」、「関連システムとの適合性」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、G P I（滑空段階迎撃用誘導弾）について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、日米で共同開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコストについて、今後の設計の進捗及び整備計画等が具体化した段階で算出する。

「次期中距離空対空誘導弾の開発」

1 事業の概要

2030年代中盤以降、経空脅威に有効に対処するため、ステルス目標探知性能や誘導弾と航空機間のデータリンクシステムを有した次期戦闘機に搭載する新たな中距離空対空誘導弾を開発する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「飛しょう速度」、「誘導性能」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、次期中距離空対空誘導弾について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、国内で開発することとし、令和6年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}について、約1,807億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※1 誘導弾の経費は含まない（誘導弾の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「共通戦術装輪車（歩兵戦闘車・機動迫撃砲）」

1 事業の概要

即応機動連隊等に装備し、機動戦闘車等と連携した火力戦闘による掩護等を実施して相手の部隊に機動的に対処するため、共通戦術装輪車（歩兵戦闘車・機動迫撃砲）を取得する。



歩兵戦闘車



機動迫撃砲

イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「機動性能」、「火力性能」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、共通戦術装輪車（歩兵戦闘車・機動迫撃砲）について、平成30年度に取得した参考品の実用試験を実施し、所要の要件を満たすことを確認できたことから、量産取得を行うこととし、令和6年度予算案に取得経費を計上した。

なお、歩兵戦闘車の量産単価^{*}は約9.3億円、ライフサイクルコスト^{*}は約2,615億円（約150両取得時）、機動迫撃砲の量産単価^{*}は約8.6億円、ライフサイクルコスト^{*}は約1,529億円（約100両取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

^{*}選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「対空電子戦装置」

1 事業の概要

対空電子戦部隊に装備して、早期警戒管制機等に対し電波妨害を実施し、レーダを無力化することで、陸上戦闘をはじめ各種戦闘を有利に進めるため、対空電子戦装置を取得する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「電波妨害能力」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、対空電子戦装置について、令和2年度に取得した参考品の実用試験を実施し、所要の要件を満たすことを確認できたことから、量産取得を行うこととし、令和6年度予算案に取得経費を計上した。

なお、量産単価^{*}は約28億円、ライフサイクルコスト^{*}は約459億円（約10式取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

^{*}選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「水際障害処理装置」

1 事業の概要

水陸機動団に装備し、我が国の着上陸部隊が上陸するのに先立ち、海上から処理弾を投射し、水際部の対戦車地雷や対人地雷などの地雷原を爆破処理するため、水際障害処理装置を取得する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「障害処理能力」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、水際障害処理装置について、平成30年度から着手した研究開発成果を踏まえ、所要の要件を満たすことを確認できたことから、量産取得を行うこととし、令和6年度予算案に取得経費を計上した。

なお、量産単価^{*}は約4.4億円、ライフサイクルコスト^{*}は約95億円（約10式取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

^{*} 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「新艦対空誘導弾」

1 事業の概要

護衛艦部隊の防空能力を強化するため、現有装備の対空誘導弾に比べて、より長射程で重層的な迎撃態勢を構築するため、新艦対空誘導弾を取得する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「長射程」、「相手航空機等への対処能力」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、新艦対空誘導弾について、平成29年度から着手した研究開発成果を踏まえ、所要の要件を満たすことを確認できたことから、量産取得を行うこととし、令和6年度予算案に取得経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}は約1,155億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

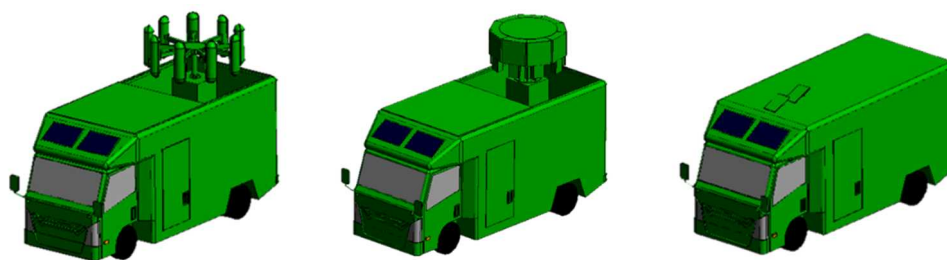
※1 誘導弾の経費は含まない（誘導弾の経費（量産単価等）から保有数量が推定される懸念があるため、公表しない）。

※2 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。

「移動型電波測定装置」

1 事業の概要

情報収集の一環として、我が国上空に飛来する電波の収集・分析を行っており、これに関する能力を向上させるため、車載型で柔軟に展開させることが可能な移動型電波測定装置を取得する。



イメージ図

2 選定結果

新たに選定する重要装備品等として、「電波情報収集能力」等の要求性能を満たすとともに、代替案分析の実施や、プロジェクト管理の強化のための取組といった所要の要件を満たしているか評価。

この結果、移動型電波測定装置について、所要の要件を満たすことを確認できたことから、量産取得を行うこととし、令和6年度予算案に取得経費を計上した。

なお、量産単価^{*}は約3.4億円、ライフサイクルコスト^{*}は約1.68億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

^{*} 選定手続における見積りであり、今後、変更があり得る。